

延岡市指名競争入札参加資格審査申請書提出要領**【建設工事】****＜令和 8・9 年度 定期受付用＞**

- この提出要領は、**紙面申請（申請書類を持参又は郵送等により提出）する方に向けたもの**です。

電子申請（延岡市ホームページの登録フォームに必要事項を入力することによる申請）をする方は、「延岡市指名競争入札参加資格審査申請要領【**電子申請用（建設工事・建コン等）**】」をご覧ください。

- **紙面申請は、延岡市内に本店がある事業者（個人事業者含む）が対象です。**

延岡市外の事業者で電子申請が困難な場合は事前にご相談ください。

また、延岡市内本店事業者でも今後は電子申請のみの受付を検討していますので、積極的に電子申請の利用をお願いします。

延岡市内に本店がある事業者（個人事業者含む）	電子申請又は紙面申請
それ以外の事業者	電子申請

1 受付期間等

- (1) 受付期間 令和 7 年 10 月 1 日（水）～10 月 31 日（金）（土・日・祝を除く。）
- (2) 受付場所 延岡市役所 6 階 契約管理課
〒882-8686 宮崎県延岡市東本小路 2 番地 1
TEL：0982-22-7048 FAX：0982-22-7062
- (3) 受付時間 午前 9 時 00 分～午後 4 時 00 分（正午から午後 1 時までを除く。）
- (4) 申請方法 **持参又は郵送等**
※郵送等は、令和 7 年 10 月 31 日（金）までの消印有効
（料金後納郵便は不可（消印がないため））
※郵送書類の送達確認に対する回答はいたしません。
- (5) 入札参加資格審査結果 令和 8 年 3 月下旬に**延岡市公式ホームページに指名競争入札参加資格者名簿を掲載することにより公表します（郵送による個別通知はしません）**ので、ご確認願います。

2 入札参加資格者名簿登載期間（有効期間）

令和 8 年 4 月 1 日 ～ 令和 10 年 3 月 31 日まで（2 年間）

※ 有効期間中に必ずしも指名があるとは限りませんので、ご了承ください。

3 提出書類

事業所の所在地により、提出する書類が異なります。

また、注釈欄には、「4 提出書類の説明」の番号を記載していますので、それぞれ参照してください。

《 対象者：全ての申請者 》				
No	提出書類	様式	備考	注釈
1	提出書類一覧表（チェックリスト）【建設工事】①②		②は対象事業者のみ	①
2	入札参加資格審査申請書（建設工事）	様式第1号	（任意様式 <u>不可</u> ）	
3	入札参加資格審査調書（建設工事）	様式第2号	（任意様式 <u>不可</u> ）	
4	登録希望業種調書（建設工事）	様式第3号	（任意様式 <u>不可</u> ）	②
5	登録を希望する業種で必要となる書類等の写し		（ <u>提出必須</u> ）	③
6	建設業法第3条による許可通知書等の写し			④
7-1	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し		審査基準日が令和6年3月31日以降のもの	⑤-1
7-2	経審受審時に官公庁に提出した書類の写し		・市内本店7種類 ・市外本店2種類	⑤-2
8	営業所一覧表	様式第4号	（任意様式可）	
9	工事経歴書	様式第5号	経営事項審査申請時の様式で代用可	⑥
10	技術者経歴書	様式第6-1号	経営事項審査申請時の様式で代用可	⑦
11	技術者数一覧表	様式第6-2号	（任意様式 <u>不可</u> ）	
12	営業所の専任技術者を証する書類の写し		建設業許可を受ける際に提出した書類	⑧
13	建設業退職金共済事業加入・履行証明書の写し			⑨
14	国税及び市税の完納を証する書類			⑩
15	社会保険の加入及び完納状況等を確認するために必要な書類		対象事業者のみ	⑪
16	雇用保険の加入及び完納状況等を確認するために必要な書類		対象事業者のみ	⑫
17	使用印鑑届	様式第7号	（任意様式可）	⑬
18	現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書（個人事業主は、代表者個人の身分証明書）		運転免許証、健康保険証等の写し <u>不可</u>	⑭
19	役員の一覧表	様式第8号	（任意様式 <u>不可</u> ）	⑮
20	受付票（書類を持参する方のみ）		（提出任意）	⑯
21	85円返信用ハガキ（書類を郵送する方のみ）		（提出任意）	⑰
22	A4版ファイリング用個別フォルダ（緑色）			⑱

【注意】紙面申請用

23	電子入札システム利用開始申請書	P14の⑧「電子入札システムについて」参照	既に登録済の者は不要 ※返信用封筒を同封してください。	
24	年間委任状（電子入札用）		対象事業者のみ	
《 対象者：宮崎県内に本店又は支店等を有する方のみ 》				
25	特別徴収実施確認・開始誓約書	様式第9号	（任意様式不可）	⑲
《 対象者：延岡市外に本店を有する方のみ 》				
26	委任状	様式第10号	（任意様式可）	⑳
《 対象者：延岡市内に本店を有する方のみ 》				
27	技術者の資格者証等の写し		様式第6-1号を提出される方のみ	㉑
28	従業員名簿	様式第11号	（任意様式可）	㉒
29	「アスファルト舗装工事施工体制票」	（アスファルト様式1～3）	「舗装工事」のうち、「アスファルト舗装工事」を希望される方のみ	㉓
30	地域貢献活動の証明書等の写し （活動実績：令和5年10月1日～令和7年9月30日まで）	様式第12-1号	実績のある方のみ	㉔
31	災害時若しくは緊急時の対応業務に関する協定書の写し又は災害時若しくは緊急時の対応業務に関する委託契約書の写し		協定又は延岡市との委託契約を締結している方のみ	㉕
32	消防団員が在籍していることを証する書類	様式第12-2号	対象事業者のみ	㉖
33	障がい者を雇用していることを証する書類の写し		対象事業者のみ	㉗
34	若年者（35歳以下）を雇用していることを証する書類の写し	様式第12-3号	対象事業者のみ	㉘
35	保護観察対象者等の雇用支援状況を証する書類	様式第12-4号	対象事業者のみ	㉙
36	表彰等経歴を証する書類の写し （受賞期間：令和5年10月1日～令和7年9月30日まで）		対象事業者のみ	㉚
37	配水及び給水管修繕工事契約書の写し		延岡市上下水道局と契約を締結している方のみ	㉛
《 対象者：延岡市内に本店以外の支店等を有する方で、 延岡市法人市民税を課税されている方のみ 》				
38	営業所に関する届出書	様式第13号	「延岡市内に本店以外の支店、営業所、その他の事業所を有する方で、延岡市法人市民税を課税されている方」のみ提出してください。 なお、「建設コンサルタント等」、「清掃等業務」の申請を同時に行う場合は、いずれかの申請に1部のみ提出してください。	
39	営業所に関する調書	様式第14号		
40	従業員に関する調書	様式第15号		
41	受注実績調書	様式第16号		
42	営業所の位置図及び外観写真	（任意様式）		
43	延岡市法人市民税の課税及び納税を証する書類の写し	延岡市法人市民税領収証書の写し		

4 提出書類の説明**《 対象者：全ての申請者 》****① 提出書類一覧表（チェックリスト）【建設工事】①②**

チェック欄（提出者）にチェック（✓）を入れて、提出してください。

提出書類一覧表（チェックリスト）②は、延岡市に本店以外の支店等を有する方で、延岡市法人市民税が課税されている方のみ提出してください。

② 登録希望業種調書（建設工事）【様式第3号】**(1) 延岡市内に本店を有する方**

登録希望業種は 4 業種 までとなります。

ただし、「土木一式工事」、「建築一式工事」、「電気工事」、「管工事」、「水道施設工事」、「舗装工事」の 6 業種 の中からは、3 業種 までしか登録することができません。

登録希望業種に対して、必ず指名希望優先順位を付けてください。

(2) その他の方

登録希望業種は 3 業種 までとなります。

(3) 調書の作成方法

調書の作成に当たっては、入札参加資格審査申請様式【建設工事】（Excel ファイル）⇒「①基本事項入力シート」に必要事項を記入することで、自動的に調書が作成されます。

ただし、指名希望優先順位欄は手入力してください。（延岡市内に本店を有する方のみ）

※ 「①基本事項入力シート」の記入方法等については、別紙「入札参加資格審査申請様式記載例（建設工事）」を参照してください。

③ 登録を希望する業種で必要となる書類等の写し

登録を希望する業種において必要となる書類等については、別表「登録希望業種一覧表【建設工事】」の添付書類等欄に記載しています（提出必須）。

④ 建設業法第3条による許可通知書等の写し

申請時において有効な許可通知書又は許可証明書の写しを提出してください（国土交通大臣許可を受けている場合は、建設業者・宅建業者等企業情報検索システムの「建設業者の詳細情報」の写しでも可。）。

⑤－1 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し**(1) 総合評定値通知書の提出について**

経審の審査基準日が 令和6年3月31日以後 の最新の総合評定値通知書の写

しを提出してください。

ただし、申請時において、経審の審査基準日が令和6年8月31日以前の方は、更新後の総合評定値通知書の写しを令和8年3月31日までに提出してください（この場合の提出方法は、持参、FAX又は郵送のいずれでも可）。

(2) 総合評定値通知書を所持していない方について

初めて経審を受審し、総合評定値通知書の交付が今回の申請期間に間に合わない方は、経審を申請した官公庁の受付印が押された「経営規模等評価申請書・経営規模等評価再審査申立書・総合評定値請求書（建設業法施行規則別記様式第二十五号の十四）」の写しを提出してください。この場合、総合評定値通知書の写しを令和8年1月16日までに提出してください（この場合の提出方法は、持参、FAX又は郵送のいずれでも可）。

なお、上記期限までに総合評定値通知書の写しを提出されない方は、本市の入札参加資格者名簿（建設工事）に登載することができません。

⑤－2 経審受審時に官公庁に提出した書類の写し

総合評定値通知書の提出と併せ、経審受審時に官公庁へ提出した以下の(1)～(7)の書類を添付してください。ただし、延岡市外に本店を有する方は、以下の(2)及び(4)の書類のみ提出してください（任意様式でも可）。

- (1) 「別紙一 工事種類別完成工事高・工事種類別元請完成工事高」
- (2) 「別紙二 技術職員名簿」
- (3) 「別紙三 その他の審査項目（社会性等）」
- (4) 「様式第二号（第二条、第十九条の八関係） 工事経歴書」
- (5) 「別記様式1 技術職員名簿（雇用期間・監理技術者確認用）」
- (6) 「別記様式2 実務経験者名簿（経営事項審査用）」
- (7) 「別記様式3 建設機械の保有状況」

※ 申請時において、上記(2)、(5)、(6)の書類に記載された技術職員に欠員が生じている場合は、書類に記載されたその者の氏名等を二重線で取り消してください。

⑥ 工事経歴書【様式第5号】

経審受審時に提出した書類の「様式第二号（第二条、第十九条の八関係）工事経歴書」を提出する方は、本様式の提出は不要です。ただし、希望する工事の経歴が当該経歴書に記載されていない場合は、本様式を追加で提出してください（提出は任意）。

⑦ 技術者経歴書【様式第6-1号】

経審受審時に提出した書類の「別紙二 技術職員名簿」を提出する方は、本様

式の提出は不要です。ただし、上記書類に記載されていない技術職員を雇用している場合や上記書類に記載されていない資格を有している技術職員がいる場合は、本様式を追加で提出してください（提出書類に記載されていない技術職員は、本市が発注する建設工事の主任技術者又は監理技術者として配置することはできませんので、ご注意ください。）。

また、市内に本店を有する方が本様式を提出する場合は、併せて㉔に記載のとおり、「技術者の資格者証等の写し」及び「会社との雇用関係を確認できる書類の写し」を提出してください。

なお、ここでいう技術職員とは、非正社員は含みません。

⑧ 営業所の専任技術者を証する書類

建設業法の許可を受ける際に提出した建設業法施行規則第3条に定める「様式第八号（1）営業所技術者等証明書（新規・変更）」若しくは「様式第八号（2）営業所技術者等証明書（更新）」の写し又は「別紙4 営業所技術者等一覧表」の写しを提出してください（最新のものの。）。

⑨ 建設業退職金共済事業加入・履行証明書の写し

建設業退職金共済に加入している場合は、建設業退職金共済事業加入・履行証明書の写し又は建設業退職金共済契約者証の表紙の写しを提出してください。

別の共済（中小企業退職金共済等）に加入している場合は、加入を証する書類の写しを、加入する必要がない方（家族経営等）はその理由書（様式は任意）を提出してください。

⑩ 国税及び市税の完納を証する書類

「別紙①【納税証明書等について】」を参照し、提出してください。

⑪ 社会保険の加入及び完納状況等を確認するために必要な書類

経審の総合評定値通知書において、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「無」となっている方は、以下の書類を管轄の年金事務所において取得し、提出してください（「有」又は「除外」の方は提出不要です。）。

(1) 未納により「無」の場合

経審の審査基準日以前1年間の保険料等の完納を証する書類（社会保険料納入証明書等）の写し

(2) 未加入により「無」の場合（ア及びイの書類を添付してください。）

ア 加入を証する書類（標準報酬決定通知書等の写し）

イ 加入日から令和7年7月分までの保険料等の完納を証する書類（社会保険料納入証明書等）の写し（令和7年8月以降に加入した場合、省略可とする。）

⑫ 雇用保険の加入及び完納状況等を確認するために必要な書類

経審の総合評定通知書において雇用保険の加入状況が「**無**」となっている方は、以下の書類を管轄の労働基準監督署において取得し、提出してください（「**有**」又は「**除外**」の方は提出不要です。）。

- (1) 労働保険料等納入証明書（証明書の有効期限が令和7年10月31日以降のものに限る。（※証明書に有効期限がない場合は、令和7年4月1日以降に発行されたものであること。））の写し又は領収書の写し

⑬ 使用印鑑届【様式第7号】

入札書、契約書等に使用する印鑑を押印してください。

- ・本店で登録する場合：役職印又は、社印及び個人印
- ・支店等に委任する場合：受任者の役職印又は個人印
- ・個人事業主の場合：個人印

※ 社印（社名や部署名）のみの印等，個人を特定できない印を使用印にすることはできません。

※ 委任状を提出する場合は、当該受任者（支店長、営業所長など）の使用印鑑と一致させてください。

【役職印の例】**【社印の例】****⑭ 現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書**

- (1) 法人の場合

法務局の発行する現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書（写し可）を提出してください。可能な限り現在事項全部証明書の提出をお願いします。

※ 上記証明書に役員として記載されている方で、社外取締役の方は名前の横に(社外)と表記してください。

- (2) 個人事業者の場合

個人事業者の本籍地の市区町村長が発行する身分証明書（写し可）を提出してください（運転免許証、健康保険証等の写しは不可）。

※ **令和7年7月1日以後に発行**されたものに限ります。

⑮ 役員の一覧表【様式第8号】

【注意】紙面申請用

延岡市暴力団排除条例に基づき、本市が実施する入札に暴力団関係者を参加させないため、法人の役員等について警察に照会するための書類です。収集した個人情報については、入札参加資格審査の確認のために使用し、その他の目的のためには一切使用しません。

(1) 法人の場合

現在事項全部証明書の「役員に関する事項」に記載される役員（取締役、会計参与及び監査役等）を記入してください。

また、委任状を提出する場合は、当該受任者（支店長、営業所長など）についても必ず記入してください。

※ 社外取締役、監事、有限責任社員、事務局長等は、役員に含みません。

※ 非常勤の取締役は、役員に含みます。

(2) 個人事業者の場合

現に営業をしている個人事業者本人を記入してください。

※ 「建設コンサルタント等」又は「清掃等業務」の申請書を同時に提出する場合は、いずれかの申請書に1部のみ添付してください。

⑯ 受付票（書類を持参する方のみ）

書類を持参し申請する場合であって、申請受付の証明が必要な場合は、受付票を提出してください。

⑰ 85 円返信用ハガキ（書類を郵送する方のみ）

書類を郵送し申請する場合であって、申請受付の証明が必要な場合は、はがきの表面（宛先）に自社の住所・名称を、裏面に「建設工事入札参加資格審査受付（R 8・9 定期）」と明記したものを申請書類と一緒に提出してください。

⑱ A 4 版ファイリング用個別フォルダ（緑色）

【原則指定：コクヨ 品番：A 4－IFG（緑）（見出し山が一つのタイプ）】

申請書類は、このフォルダに挟んで提出してください。

フォルダの見出し、タイトル欄の記入はしないでください。

※ なお、フォルダは、規格・サイズ・色が同等のものであれば、指定品以外でも可とします。

◇サイズ：W311mm H240mm 山高 15mm 以上 山幅 90mm 以上



《 対象者：宮崎県内に本店又は支店等を有する方のみ 》

⑲ 特別徴収実施確認・開始誓約書【様式第 9 号】

(1) 特別徴収に係る領収証書を有する方

給与所得者に係る個人住民税の特別徴収を実施し、宮崎県内の各市町村から

【注意】紙面申請用

発送される納入書と一緒に綴られている領収証書を有する方は、様式第 9 号「特別徴収実施確認・開始誓約書」に領収証書の写しを添付し、提出してください。

(2) その他の方

領収証書の添付ができない、特別徴収を実施していない又は実施の義務がない場合等は、本店又は支店等を有する各市町村の税関係窓口の様式第 9 号「特別徴収実施確認・開始誓約書」を持参し、確認印を受けてから提出してください。

※ 「建設コンサルタント等」又は「清掃等業務」の申請書を同時に提出する場合は、いずれかの申請書に 1 部のみ添付してください。

《 対象者：延岡市外に本店を有する方のみ 》

⑳ 委任状【様式第 10 号】

支店長、営業所長等に入札・契約締結等の権限を常時委任する場合は、提出してください。

なお、委任状を提出する場合は、当該受任者（支店長、営業所長など）の使用印鑑と使用印鑑届（様式第 7 号）の使用印鑑とを一致させてください。

《 対象者：延岡市内に本店を有する方のみ 》

㉑ 技術者の資格者証等

⑦の「技術者経歴書（様式第 6-1 号）」を提出する場合は、記載された技術者について、次の(1)及び(2)の両方の書類を提出してください。

- (1) 技術者が所有する資格者証等の写し
- (2) 技術者が会社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを確認することができる次のア～ウのいずれかの書類の写し

ア 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書

イ 住民税特別徴収税額の決定・変更通知書

ウ 従業員であることを確認できるものとして延岡市が認める書類

※ なお、書類の作成に当たっては、該当する技術職員が従業員であることの確認ができる情報（氏名、生年月日、会社名等）以外の個人情報を黒塗りしてください。

※ 提出する書類は、令和 7 年 4 月 1 日以後に発行されたものに限りません。

※ 提出書類に記載されていない技術職員は、本市が発注する建設工事の主任技術者又は監理技術者として配置することはできません。

㉒ 従業員名簿【様式第 11 号】

技術者経歴書等に記載された技術者（実務経験者を含む。）以外の従業員を有

する場合は提出してください。

②③ 「アスファルト舗装工事施工体制票」【アスファルト様式 1～3】

別表「登録希望業種一覧表【建設工事】」に示す業種「10 舗装工事」のうち、「アスファルト舗装工事」を希望する方は、別紙「アスファルト舗装工事施工体制票」（様式 1～3）を作成し、提出してください。

※「アスファルト舗装工事」を希望しない場合は、提出不要です。

②④ 地域貢献活動の証明書等の写し【様式第 12-1 号】

地域貢献活動については、「延岡市建設業者格付基準」に示すとおり、主観点数に 10 点（活動の回数が複数回でも一律 10 点）を加点します。

令和 5 年 10 月 1 日～令和 7 年 9 月 30 日の間に「ボランティア等の地域貢献」を実施した方は提出してください。なお、「ボランティア等の地域貢献」とは、延岡市内における災害時の地域貢献（請負契約によらない災害時の活動）、地域活動（道路や河川等の清掃活動、交通安全活動、地域安全活動、土木の日の活動等）をいい、実績の証明は、公的機関又は地域活動の実施機関の証明書の写しのほか、活動内容・企業名等が掲載された新聞記事等の写し（サイズ：A 4）でも可とします。

ただし、地域貢献活動の実績として認められるのは、以下の場合に限られます。

- (1) 「原則、無償であること」
- (2) 「会社としての活動であること」（個人的な活動でないこと。）
- (3) 「地域に貢献していること」

②⑤ 災害時若しくは緊急時の対応業務に関する協定書の写し又は災害時若しくは緊急時の対応業務に関する委託契約書の写し

災害協定等については、「延岡市建設業者格付基準」に示すとおり、主観点数に 10 点を加点します。

加盟している団体等又は企業が、今年度又は今年度を含む期間において、延岡市と災害時若しくは緊急の対応業務に関する協定書又は委託契約書（以下「協定書等」という。）を交わしている場合は、その内容が確認できる以下の書類の写しを提出してください。

- (1) 延岡市と締結している災害時又は緊急の対応業務に関する協定書等
- (2) 加盟している団体が、上記協定書等を延岡市と締結している場合は、申請時において有効な、当該団体に加盟していることが確認できる書類（団体加入証明書等）

②⑥ 消防団員が在籍していることを証する書類【様式第 12-2 号】

【注意】紙面申請用

消防団員の在籍については、「延岡市建設業者格付基準」に示すとおり、主観点数に5点（複数人在籍していても一律5点）を加点します。

延岡市消防団に消防団員として任用されている者が在籍している場合（代表者、役員を含む）は、その内容が確認できる以下の書類を提出してください。

- ・消防団員在籍状況確認申請書（延岡市消防本部総務課長による証明印が押印されているもの）

㉗ 障がい者を雇用していることを証する書類の写し

障がい者の雇用については、「延岡市建設業者格付基準」に示すとおり、主観点数に5点（複数人雇用していても一律5点）を加点します。ただし、法定雇用義務のある事業所については、法定雇用率を達成している場合のみ加点します。

身体障害者、知的障害者又は精神障害者を従業員（代表者、役員は除く。）として雇用している場合は、その内容が確認できる以下の書類を提出してください。

(1) 法定雇用義務のある事業所

障害者雇用状況報告書の写し

- ※ 令和7年6月1日現在の数として延岡公共職業安定所に提出した報告書で、受付印が押印されているものに限る。

(2) 法定雇用義務のない事業所（ア及びイの書類を添付）

ア 身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の写し

イ 雇用を確認できる書類の写し（(ア)～(ウ)のいずれかの書類を添付）

(ア) 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書

(イ) 住民税特別徴収税額の決定・変更通知書

(ウ) 従業員であることを確認できるものとして延岡市が認める書類

㉘ 若年者(35歳以下)を雇用していることを証する書類の写し

若年者の雇用については、「延岡市建設業者格付基準」に示すとおり、主観点数に5点（複数人雇用していても一律5点）を加点します。

令和7年8月31日時点で、若年者（35歳以下：生年月日が平成元年9月1日以降の者）を3年以上継続して雇用している場合は、その内容が確認できる以下の書類を提出してください。代表者、役員は、該当しません。

(1) 社会保険の適用事業所

「健康保険被保険者証の写し」及び「雇用保険被保険者証の写し」

(2) 社会保険の非適用事業所

「履歴書【様式第12-3号】」及び「雇用保険被保険者証の写し」

㉙ 保護観察対象者等の雇用支援状況を証する書類【様式第12-4号】

保護観察対象者等の雇用支援状況については、「延岡市建設業者格付基準」に

【注意】紙面申請用

示すとおり、下記(1)、(2)に該当する場合、加点します。

- (1) 保護観察対象者等協力雇用主制度に登録している場合、5点を加点。
- (2) 保護観察対象者等を雇用している場合、5点を加点（ただし、令和5年10月1日から令和7年9月30日までの間に同一の保護観察対象者等を3ヶ月以上雇用している場合とする。なお複数人雇用している場合でも一律5点とする）。

※(1)と(2)両方に該当する場合は、両方とも加点する。

(1)、(2)に該当する場合は、その内容が確認できる以下の書類を提出してください。

- ・保護観察対象者等の雇用支援状況に関する証明書（宮崎保護観察所長による証明印が押印されているもの）

③〇 表彰等経歴を証する書類の写し

「延岡市建設業者格付基準」に示すとおり、令和5年10月1日から令和7年9月30日までの間に、会社として次の表彰等を受けた場合、5点を加点します。なお、複数の表彰等を受けている場合でも一律5点とします。（該当する場合は、表彰状等の写しを提出してください）

対象となる表彰	表彰者
建設雇用改善優良事業所表彰	厚生労働大臣・宮崎県知事
中小企業退職金共済制度普及協力表彰	（独）勤労者退職金共済機構理事長
建設業退職金共済制度普及協力表彰	（独）勤労者退職金共済機構理事長
建設工事等指定統計調査表彰	国土交通大臣
経営合理化等表彰	（一社）全国建設業協会長 （一社）宮崎県建設業協会長
職場安全等表彰	宮崎労働局長
労働災害防止活動表彰	建設業労働災害防止協会長
電気保安功労者表彰	経済産業大臣、九州産業保安監督部長 電気安全九州委員会委員長
地域環境保全功労者表彰	宮崎県知事
交通安全功労者表彰	宮崎県知事
交通安全表彰	警察庁長官、九州管区警察局局长 宮崎県警察本部長、延岡警察署長
赤十字事業感謝状	厚生労働大臣、日本赤十字社社長 宮崎県支部長（知事）、延岡市地区長（市長）

※上記以外の表彰は、加点対象となりません。

③① 配水及び給水管修繕工事契約書の写し

「水道施設工事」への登録を希望している方で、水道施設の修繕に係る緊急対応に関する契約を延岡市上下水道局と締結している場合は、「延岡市建設業者格付基準」に示すとおり、主観点数に10点を加点します。

加盟している団体等又は企業が、今年度又は今年度を含む期間において、延岡市上下水道局と配水及び給水管修繕工事契約書を交わしている場合は、その内容が確認できる以下の書類の写しを提出してください。

- (1) 延岡市上下水道局と締結している配水及び給水管修繕工事契約書の写し
- (2) 加盟している団体が、延岡市上下水道局と上記契約を締結している場合は、申請時において有効な、当該団体に加盟していることが確認できる書類（団体加入証明書等）

5 その他留意事項

- ① 提出書類に不備がある場合は、受付できないことがあります。提出書類の不備について指摘を受けた場合は、速やかに訂正又は書類の差し替えを行ってください。
- ② 申請書に添付する各種書類の発行日については、本要領において定める期日に従い、申請時において書類の記載内容が有効なもの、かつ、最新のものを提出してください。
- ③ 提出書類に虚偽の記載をし、又は重要な事実の記載をせず、本市の指名競争入札参加資格の登録を受けた場合は、事実の発覚後、指名競争入札参加資格が取り消されることがあります。
- ④ 申請書提出後、記載事項に変更が生じた場合は、遅滞なく変更届を提出してください。

※ 変更届の様式は、本市ホームページの「事業者向け＞入札・検査＞入札制度・参加資格＞入札参加資格審査申請書の変更届」に掲載しています。

また、建設業法第3条による許可通知書又は経審の総合評定値通知書等の有効期限のある書類を更新した場合は、更新後の書類の写しを速やかに提出してください。

- ⑤ 登録業種の変更・追加については、以下のとおりです。

- (1) 登録業種の変更

申請時に希望した登録業種を他の業種に変更することは、原則、認めません（希望順位の入れ替えも認めません）。ただし、本市に登録のある2社以上の会社が合併することによる登録業種の変更、その他客観的にやむを得ない事情が考慮できる場合等については、変更を認める場合があります。

- (2) 登録業種の追加

登録希望業種が上限の数となるまでは、随時、登録業種を追加することがで

きます（ただし、当初申請時と同様、追加登録したものについても登録業種を他の業種に変更することは認めません。また、登録済業種との希望順位の入れ替えも認めません）。追加登録を行う場合は、変更届と併せ、追加する業種の登録に必要な書類等（別表「登録希望業種一覧表【建設工事】」の「提出書類等」欄を参照してください。）を添付し、提出してください。

※ 登録業種の変更・追加については、登録完了等の通知を行いません。

⑥ 提出書類は、全てA4版にして提出してください。

提出書類の並びは、「提出書類一覧表（チェックリスト）①又は②」の番号順とし、縦向きの用紙は左側長辺に、横向きの用紙は上側長辺に穴を2か所開けた上で、フォルダに挟み込んでください。

なお、ひもで綴じたり、金具、ホッチキス等で留めないでください。

⑦ パンフレットなど、必要提出書類以外の書類は提出しないでください。

⑧ 電子入札システムについて

(1) 電子入札システムへの登録について（延岡市の電子入札に未登録の方のみ）

本市が発注する建設工事及び建設コンサルタント等に係る入札は、全て電子入札となっています。本市の電子入札システムに未登録の方は、令和8年4月1日までに別紙「電子入札システム利用開始申請書」を提出し、電子入札の登録手続を完了してください。なお、建設工事の指名競争入札においては、本市の電子入札システムに未登録の方に対する指名を行いませんので、ご了承ください。

(2) 電子入札システムの登録が代表者と異なる場合

既に本市の電子入札システムに登録されている方も「年間委任状（電子入札用）」を提出してください。

※ 「建設コンサルタント等」の申請書を同時に提出する場合は、いずれかの申請書に1部のみ添付してください。

(3) 電子入札システム等の表示について

電子入札システム等及び本市のシステムについては、一部の外字（環境依存文字）・役職名等に対応しておりません。そのため、画面表示・帳票等において、申請時と違う表記になっていることがありますのでご了承ください。

（外字例）柳→柳、高→高 （役職例）代表取締役社長執行役員→代表取締役社長

※ (1)の「電子入札システム利用開始申請書」及び(2)の「年間委任状（電子入札用）」の様式は、本市ホームページ（事業者向け＞入札・検査＞電子入札＞「利用者登録の方法（電子入札システム利用開始申請書）」）にも掲載しています。

「電子入札システム利用開始申請書」を提出される場合は、審査後、本市の電子入札システム登録番号を発行しますので、持参又は郵送等の提出の際に、必ず返信用封筒を同封してください。

6 問合せ先

① 申請に関する問合せ先

〒882-8686 宮崎県延岡市東本小路 2 番地 1

延岡市企画部契約管理課 工事契約係

TEL : 0982-22-7048 FAX : 0982-22-7062

メールアドレス : kanri@city.nobeoka.miyazaki.jp

② 申請書添付書類の発行、交付等に関する問合せ先

書類の名称		問合せ先	
市税の完納を証する書類	完納証明書	延岡市総務部納税課	TEL : 0982-22-7011
		延岡市市民環境部市民課	TEL : 0982-22-7015
		北方総合支所市民サービス課	TEL : 0982-47-3601
		北浦総合支所市民サービス課	TEL : 0982-45-4228
		北川総合支所市民サービス課	TEL : 0982-46-5012
国税の完納を証する書類	納税証明書 (その3の3)又は (その3の2)	延岡税務署	TEL : 0982-32-3301
特別徴収実施確認・開始誓約書		延岡市総務部市民税課	TEL : 0982-22-7012
		各総合支所市民サービス課	TEL : 上記に同じ
身分証明書		延岡市市民環境部市民課	TEL : 0982-22-7015
		各総合支所市民サービス課	TEL : 上記に同じ
現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書		宮崎地方法務局 延岡支局	TEL : 0982-33-2185
社会保険料納入証明書		延岡年金事務所	TEL : 0982-21-5424
労働保険料等納入証明書		延岡労働基準監督署	TEL : 0982-34-3331
消防団員在籍状況確認申請書への証明印受領		消防本部総務課消防団係	TEL : 0982-22-7103
保護観察対象者等の雇用支援状況を証する書類への証明印受領		宮崎保護観察所	TEL : 0985-24-4345
配水及び給水管修繕工事契約書		延岡市上下水道局水道課	TEL : 0982-21-2381

※ 上記は、主に延岡市内における連絡先を掲載しています。延岡市外に本店又は支店等を有する方は、各市町村の税関係窓口や管轄の税務署、法務局、年金事務所及び労働基準監督署にお問い合わせください。